

(8-2) 山下埠頭建設工事について

正員 運輸省第二港湾建設局 三 上 恒

京浜港の取扱貨物量は最近急速に増大して戦前の取扱量を遙に超えるに至つたが、一方公共用接岸施設は実にその 2/3 近くが駐留軍使用下にあるため著しい不足を来し、この打開のため安全保障条約に伴う代替施設として昭和 28 年 12 月、本埠頭の建設(第一期 15,000 GT 級ノース)が決定し、以来調査設計施工に京浜港工事々務所の総力を挙げて努力した結果、昭和 30 年 3 月末をもつて概ね完成を見るに至つた。

地質調査はこれを最短期間に完了するため運輸技術研究所の協力を得て資料蒐集、ジェット式地下探査(23箇所)、ボーリング(10箇所)、弾性波式岩盤調査(7測線)、杭打試験(19本)並びに土質室内試験を行った。

図-3, 4, 5 はこれ等の試験結果の一部であるが、これによつて建設地附近の甚だ複雑な地層が略判明し、これらの資料に基いて埠頭法線及び構造様式の決定が行われた。

けい船岸の構造選定に當つて、重力式は、地質が複雑なため全延長に亘り良い地盤を得るには法線を極端に防

表-1 斜杭工 1本当工費(杭打船使用)

杭九本	26,740 <sup>円</sup>	末口0.2 <sup>m</sup> 長18 <sup>m</sup> 及20 <sup>m</sup> の杭平均
加工費	1,210	各度モリ杭加工
打込費	2,700	杭打船、隻船、運船等
その他	820	杭保管料等
計	31,470	打込数954本の平均

表-2 鋼矢板工 1枚当工費(杭打船使用)

鋼矢板	112,000 <sup>円</sup>	V型、20 <sup>m</sup>
加工費	5,350	異形矢板製作、加工、塗装等
準備費	7,440	導航、腹起等
打込費	3,560	起重機船、隻船運船等
クッション及びキヤップ	480	
その他	2,290	保管料等
計	131,120	打込数491枚の平均

図-1 山下埠頭平面図

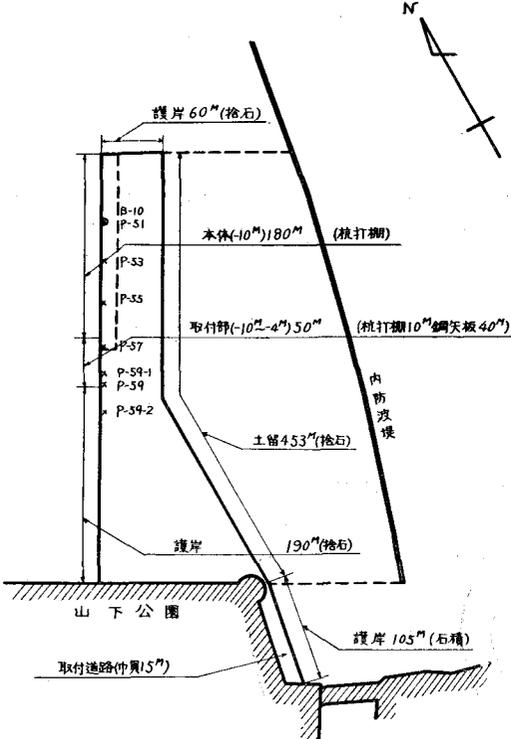


図-2 山下埠頭標準断面図 杭配置図(A-A)

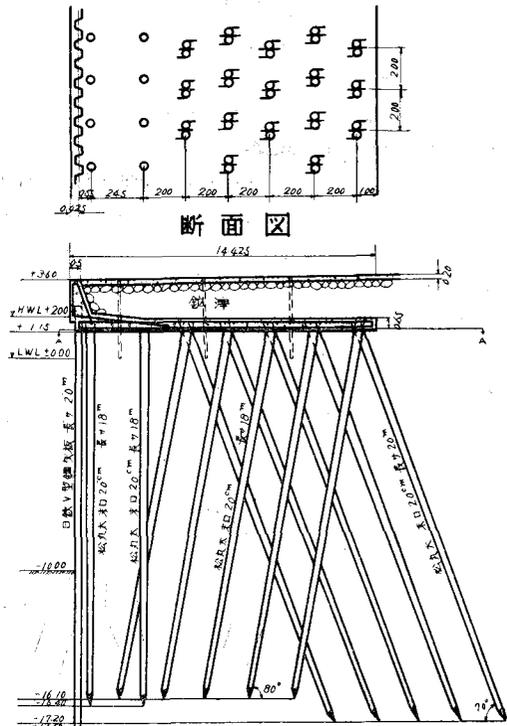


図-3 ボーリング試験記録 (B-10)

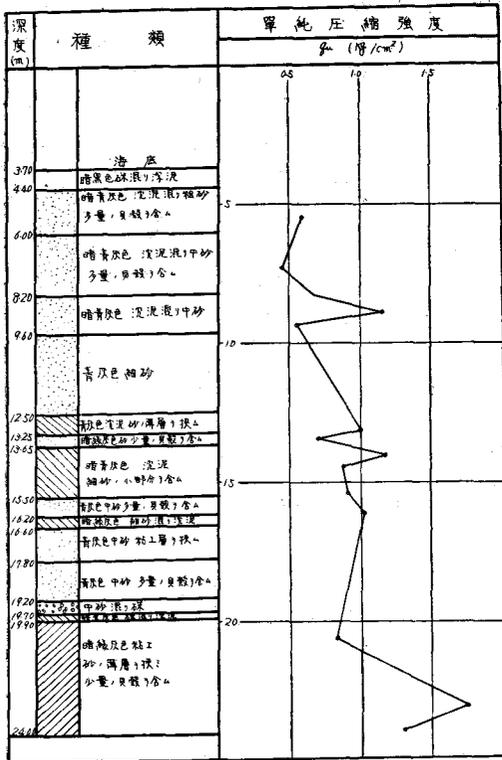


図-4 山下埠頭試験杭打記録

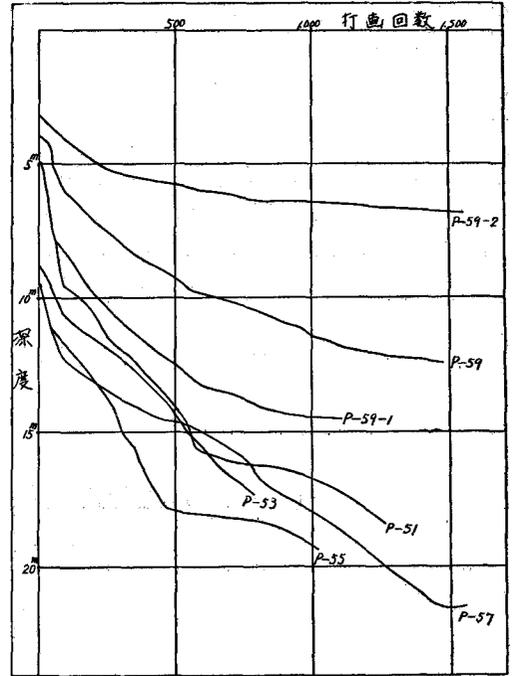
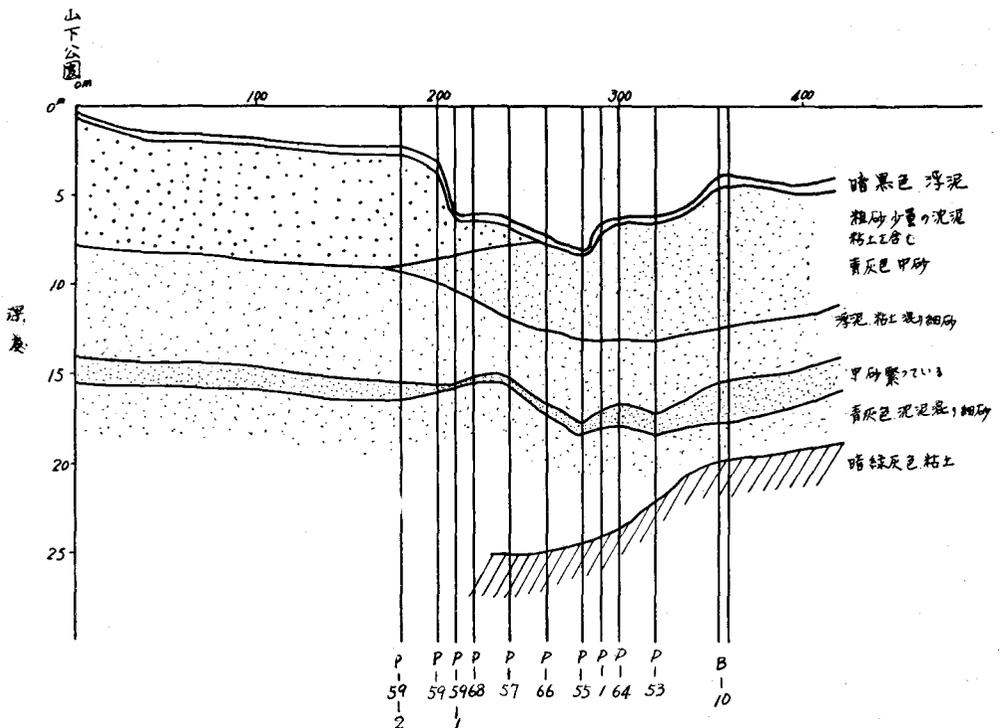


図-5 地質断面図



波堤に近づけねばならず、埠頭計画上は勿論工期的に不相当とされ、矢板式については八幡製鉄 V 型を用いても断面に不足を生ずるので、結局前方に土留壁を有する棚式を採用した。標準断面は 図一 2 の通りであつて、棚より上部にかゝる地震力、矢板の控振力等の水平力はすべて棚によつて杭に伝達し、杭は斜杭として軸力で抵抗する設計とした。猶設計条件は上載荷重  $3 \text{ t/m}^2$  (地震時  $15 \text{ t/m}^2$ )、残留水位 1.0m、震度水平 0.2、土の内部摩擦角  $35^\circ$  (矢板前面  $30^\circ$ ) である。鋼矢板及び杭の打込は 20 度迄傾斜出来る杭打船で行い、ハンマーは渡辺式 0 号及び油谷式 1 号を使用した。鋼矢板は平均 10 5 枚/日、最高 25 枚/日、斜杭は平均 17 本/日、最高 31 本/日で工費は 表一 1、2 の通りであつた。埋立は電力事情の関係で 1,000 HP 級のポンプ式浚渫船の使用が困難であつたため止むを得ず 300 KW 発電船 1 隻、250 HP 電動ポンプ浚渫船 1 隻、230 HP デーゼルポンプ浚渫船 1 隻で行つたが、土取箇所は玉石混り砂利及び砂で、1 日平均作業実績は電動船  $544 \text{ m}^3$ 、デーゼル船  $343 \text{ m}^3$  であつた。棚部コンクリートは請負工事でプレバクトコンクリートとしたが、これについては別途報告されるので省略する。

斜杭を船打することについてはわが国では未だ例が少なく当初相当な困難が予想されたが、予期以上の成功を収め、打止りは  $3 \text{ cm/blow}$  以下で設計支持力を確保すると共に位置の狂いも最小に止め得たため、棚部鉄筋の著しい節約が可能となり、プレバクトコンクリートの成功と共に本工事を安く而も短期間に竣功せしめる主因となつた。

### (8-3) 漁港計画に関する基本的考察特に基本施設の計画について

正員 水産庁生産部漁港課 瀬 尾 五 一

1. 緒言 本文では「漁港とは、天然又は人工の漁業根拠地となる水域及び陸域並びに施設の総合体である」と一応定義する。わが国においては、漁港法によつて指定された漁港は約 2,700、その他指定されない大小漁港を合算すると約 5,000 に及ぶといわれている。これらの漁港に水揚げされた漁獲物は昭和 28 年度では約 1,280,000,000 貫、これらのうちには年間水揚高 53,510,000 貫の最大漁港下関から年間 10,000 貫程度の小漁港の分まで含まれている。従つて漁港規模の現況は千差万別である。

漁港計画を大別すれば、国土における漁港の配置計画と、各漁港の施設計画となり、前者は漁場の分布、漁民の分布、漁業種別、漁船の規模、消費地及び加工場の分布、国際情勢等について総合的漁港経営の観点から、後者は根拠漁業の種別、入港漁船の船型及び集散、水揚魚獲物の種類及び処理並びに輸送、鮮度保持及び加工等について総合漁港経営の観点から基本的な経済的技術的考察をして決定しなければならない。本文では漁港計画の土木技術的分野において最も重要な基本施設計画について二、三述べる。

2. 漁港基本施設計画にあつて特に考慮すべき要件 漁港基本施設としては、外かく施設、けい留施設、水域施設で、そのうちに更に種々の施設が含まれているが、こゝでは防波堤、魚揚岸壁及び出漁準備岸壁、泊地に限定する。

- (1) 漁船は比較的小型であるため、小さい波浪に対しても安全であること
- (2) 漁獲物の大宗は鮮魚であり、その鮮度保持、魚価維持のため迅速に水揚げ丁寧に取り扱うこと
- (3) 漁港工事は比較的小規模であるが波浪等自然条件は一般であり、刃さうの地にあるものが多いため施工が困難又は特殊の工法を必要とすること

3. 防波堤の計画 防波堤は漁船の安全な泊地のための施設であり、工費も嵩むのであるべく防波堤を必要としない場所に漁港を選定すべきであるが、適地がなくてやむを得ない場合は、地形、風浪等の自然条件を考慮して最適の場所に計画すべきである。わが国の漁船勢力は昭和 28 年度末で 443,235 隻、1,210,077 t (動力船は 135,084 隻、913,965 t、無動力船は 308,151 隻、296,112 t) で、そのうち 100 t 以上は 523 隻、209,452 t に過ぎず、残余は全く小舟であるため、防波堤は天端高を高くして越波を防ぎ、或は二重用いとし、或は波殺し等の施設を併せて計画しなければならない。

4. 泊地の計画 入港漁船の船型と隻数を算定し、これに対し充分な水深と面積を必要とする。泊地の計画目標である入港漁船の隻数と船型(漁船は最近益々大型化の傾向にあることは注目値する)については、その漁港の将来の水揚最盛月の最盛日の状況を推定考慮して決定すべきである。

5. 魚揚岸壁及び出漁準備岸壁の計画 魚獲物を積載した漁船の船型及び隻数、水揚量、荷役能力によつて魚揚岸壁の水深、延長を決定し、出漁準備する漁船の船型、隻数及び準備能力等によつて、その水深、延長を決